

## 実地研修の概要

受入先センター：大阪府地域生活定着支援センター

実施日時：2024年12月18～20日

実施内容：

I. 官民協働

地域の福祉事業所や市町村行政等とのネットワーク構築を目指す研修企画・運営についての説明があった。

II. 援助技術

地方検察庁再犯防止対策室、保護観察所、弁護士会、自治体等との個別ケース会議に参加した。

III. 事務業務

朝礼やミーティングに参加し、チームづくりに必要な職員間の情報共有の方法を学んだ。

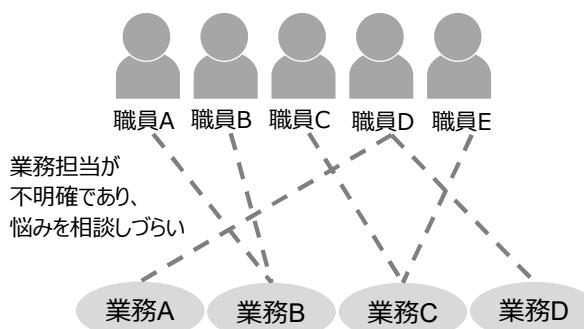
## 実地研修の効果

## 研修を通じて学んだこと

## センター内のコミュニケーション

- 実地研修では、職員同士が「どうしたら支援がうまくいくか」を自然に語り合う文化が根付いていた。和気あいあいとした雰囲気の中で、前向きに課題を共有し合う姿に触れ、こうした職員間の前向きな雰囲気が支援の質を支えていることを実感した。
- 大阪センターでは、こうした文化を支える要因として、「朝礼／終礼での全体共有」や「業務ごとの主担当の明確化」、「主担当が中心となり自治体訪問や研修企画を推進する体制」といった仕組みが整えられていた。

受講前のセンター内のイメージ図

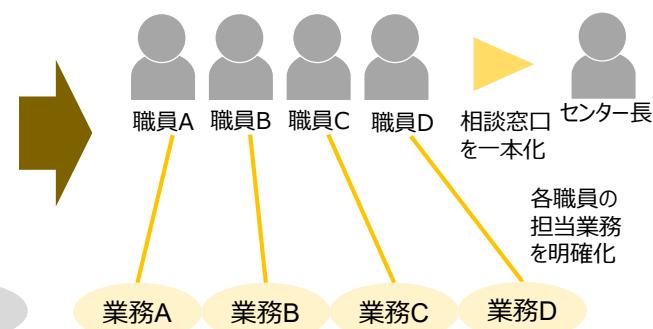


## 研修受講後に行動に移したこと

## センター内における情報共有の仕組みづくり

- 研修での学びを踏まえ、担当業務と担当者を明確にする取組を進めている。業務の主担当を定めることで、各自、役割を意識しながら業務に向き合うようになった。
- センター全体で情報を共有する機会として朝礼を導入し、互いの業務状況が見えるような仕組みを整えた。
- 全ケースの一次相談窓口をセンター長に一本化した。まずはセンター長に相談できる体制として、誰に相談すればよいか迷うことなく、声を上げやすい環境をつくっている。

受講後のセンター内のイメージ図



## センターの基本情報

- 職員数：常勤4名、非常勤3名
- 職員の主な保有資格：社会福祉士、精神保健福祉士
- 運営主体：公益社団法人 神奈川県社会福祉士会
- 受託法人の強み：受託法人が社会福祉士会であるため、全職員が社会福祉士・精神保健福祉士の国家資格を保有している。法人として、物理的な施設を持たないため、地域・関係機関との連携が必須である。専門性と客觀性を持って支援に向き合っている。
- 地域の特徴：再犯防止推進計画を策定している大規模自治体とは密に連携している一方、小規模自治体との関係性が希薄で、支援が滞るケースが多かった。

## 実地研修での学びで、特に重要だったことは？

- 実地研修を通じて、センターが支援の相談を受ける立場にとどまるのではなく、センターが自治体や関係機関に出向き、自らの役割や取組を伝えていくことの大切さを学びました。受入先である大阪センターでは、自治体職員に対して、センターがどのような役割を担い、どの段階で関わることができるのかを丁寧に説明しながら、継続的に訪問を重ねていました。その姿を見て、支援が必要になってから関係を築くのではなく、平時から顔の見える関係をつくっておくことで、必要な時につながることができる状態を目指しているだと感じました。
- センターが地域の中でどのような存在として認識されているかを意識しながら、自ら動いて関係づくりを行なうことが、支援につながる連携先との出会いを広げていくだと実感しました。

## 実地研修で感じたリーダーシップの重要性とは？

- 大阪センターの取組や現場の雰囲気に触れ、リーダーが最初の段階から一定のイメージと方向性を持って組織を動かしてきたことの大きさを実感しました。他の自治体に先んじた取組が成果として表れている様子を見て、組織の成果は、リーダーが示す考え方や姿勢から生まれているだと感じました。現地で聞いた「所長が最初からある程度のイメージを持って進めていたことが大きい」という言葉も印象に残っています。
- こうした経験を通じて、大阪センターにできていることであれば、自センターでも工夫次第で取り組めるはずだという思いが生まれ、リーダーとして方向性や道筋を言葉にして示すことの重要性を、改めて強く意識するようになりました。